



平成23年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月30日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総務経理本部本部長 (氏名) 柴山 泰生 TEL (03)3446-0295
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第2四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第2四半期	4,076	△3.2	14	△90.1	145	△45.2	9	△91.3
22年11月期第2四半期	4,211	△30.2	142	△30.0	266	7.6	109	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第2四半期	0 55	0 55
22年11月期第2四半期	6 27	6 27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第2四半期	13,758	11,689	84.7	676 28
22年11月期	14,081	12,150	86.1	703 20

(参考) 自己資本 23年11月期第2四半期 11,654百万円 22年11月期 12,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0 00	—	30 00	30 00
23年11月期	—	0 00	—	—	—
23年11月期(予想)	—	—	—	30 00	30 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	8,407	△1.7	80	△67.5	390	△51.2	174	△51.6	10	10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、（添付資料）6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年11月期2Q	18,287,000株	22年11月期	18,287,000株
23年11月期2Q	1,053,416株	22年11月期	1,053,336株
23年11月期2Q	17,233,596株	22年11月期2Q	17,401,595株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期の世界経済は、緩やかな景気回復が続いていたものの、原油価格の高騰などに伴う米国の景気減速感の台頭および引き続き欧州にくすぶる財政問題などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

日本経済も、世界経済の景気持ち直しにより、明るい兆しが見えていたものの、東日本大震災の発生により企業活動などが制約され、一時的に生産が停滞するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、企業集団は、景気後退局面で先送りされている案件の掘り起こしおよび既存顧客の新規窓口の開拓などに注力いたしましたが、顧客の積極的な情報化投資の再開までは依然として至っておらず、連結売上高は前年同四半期を下回りました。

また、要員配置の最適化などによる余剰人員の減少および投資有価証券売却益の発生などがあったものの、売上高の減少およびソフトウェア開発事業における利益率低下により、連結四半期純利益は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期		対期初計画	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
連結売上高	4,076	100.0	△134	△3.2	△92	△2.2
連結営業利益	14	0.3	△128	△90.1	△164	△92.1
連結経常利益	145	3.6	△120	△45.2	△115	△44.1
連結四半期純利益	9	0.2	△99	△91.3	△114	△92.4

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期		対期初計画	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	3,967	100.0	△132	△3.2	△24	△0.6
	セグメント利益 (営業利益)	95	2.4	△128	△57.5	△104	△52.4
システム 販売事業	売上高	109	100.0	△1	△1.7	△67	△38.3
	セグメント損失(△) (営業損失)	△81	△74.3	0	—	△60	—

(ソフトウェア開発事業)

主として通信インフラ関連案件の受注減および情報・通信業向けの一部大型案件のピーク経過に伴い、売上高は前年同四半期より1億32百万円(3.2%)減少し、39億67百万円となりました。また、売上高の減少、利益率の低下およびそれに伴う固定費比率の増大などにより営業利益は前年同四半期より1億28百万円(57.5%)減少し、95百万円となりました。

(システム販売事業)

スマートフォンに関連したパッケージの需要が徐々に増えてきたものの、成約の先送りがあり、売上高は前年同四半期より1百万円(1.7%)減少し、1億9百万円となりました。また、営業損失は前年同四半期とほぼ同じ81百万円となりました。

なお、連結営業利益の前年同四半期との差額分析は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
連結営業利益の対前年同四半期増減額	△128	△3.2
(増減分析)		
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	△128	△3.2
売上高の変動による増減額	△7	△0.2
外注比率の変動による増減額	△2	△0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	△157	△3.8
外注分の原価率の変動による増減額	△11	△0.3
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	49	1.2
システム販売による営業利益の増減額	0	0.0
合計	△128	△3.2

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

資産は137億58百万円と前連結会計年度末より3億22百万円減少いたしました。これは主として当第2四半期期末月の売上高が前期期末月の売上高を下回ったことによる売掛金の減少によるものであります。

負債は20億69百万円と前連結会計年度末より1億38百万円増加いたしました。これは主として当期上期の従業員賞与が前期下期の従業員賞与を上回ったことによる未払金の増加によるものであります。

純資産は116億89百万円と前連結会計年度末より4億60百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。なお、自己資本比率は84.7%と前連結会計年度末より1.4ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億22百万円の増加となり、前連結会計年度末（平成22年11月30日）の資金残高29億83百万円を受け、当第2四半期末の資金残高は42億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は3億79百万円の増加となりました。この増加は、主として売上債権の減少額および未払賞与の増加額などの資金増加要因が、たな卸資産の増加額などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は13億80百万円の増加となりました。この増加は、主として有価証券および投資有価証券の償還、投資有価証券の売却、ならびに長期預金の払戻による増加要因が、投資有価証券の取得による減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5億43百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、米国および欧州の景気減速懸念、原油の高止まりによる企業収益の圧迫などのリスクが存在し、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。日本経済も、大震災からの復興需要が期待されるものの、当面は企業活動などが制約され、厳しい状況で推移するものと思われま

す。これに伴い、企業集団の通期業績予想につきましては、一部顧客のシステム開発の先送りの発生ならびに期初計画で見込んだ景気回復およびそれに伴う情報化投資の再開が遅れることから、業績予想を以下のとおり修正いたします。

	今回予想 (百万円)	前回予想 (期初計画) (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
連結売上高	8,407	8,906	△499	△5.6
連結営業利益	80	620	△540	△87.1
連結経常利益	390	854	△464	△54.3
連結当期純利益	174	479	△305	△63.7

(参考) 平成23年11月期の個別業績予想

	今回予想 (百万円)	前回予想 (期初計画) (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,009	8,510	△501	△5.9
営業利益	81	611	△530	△86.7
経常利益	390	850	△460	△54.1
当期純利益	174	475	△301	△63.4

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は612千円、税金等調整前四半期純利益は16,130千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,524千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,272,572	1,284,369
売掛金	700,820	1,039,511
有価証券	3,731,292	3,826,845
仕掛品	754,702	431,441
その他	270,672	374,600
貸倒引当金	△5,439	△4,739
流動資産合計	7,724,620	6,952,027
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	113,558	122,667
その他(純額)	67,838	48,699
有形固定資産合計	181,396	171,366
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,868,349	4,601,203
長期預金	—	335,280
繰延税金資産	673,674	762,269
敷金	230,310	220,458
保険積立金	801,799	799,930
その他	58,871	59,791
貸倒引当金	△885	△885
投資その他の資産合計	5,632,119	6,778,049
固定資産合計	6,034,308	7,129,326
資産合計	13,758,928	14,081,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,205	75,332
リース債務	47,919	52,130
未払金	921,882	774,211
未払法人税等	38,681	136,247
プログラム保証引当金	6,555	6,660
受注損失引当金	37,689	3,104
その他	117,173	54,696
流動負債合計	1,240,106	1,102,382
固定負債		
リース債務	66,740	71,714
退職給付引当金	172,077	173,193
役員退職慰労引当金	551,533	582,387
資産除去債務	37,508	—
その他	1,453	1,249
固定負債合計	829,313	828,545
負債合計	2,069,420	1,930,927

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	8,102,372	8,609,900
自己株式	△651,990	△651,953
株主資本合計	11,807,402	12,314,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△133,260	△180,153
為替換算調整勘定	△19,485	△16,123
評価・換算差額等合計	△152,746	△196,276
新株予約権	34,851	31,735
純資産合計	11,689,507	12,150,426
負債純資産合計	13,758,928	14,081,353

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	4,211,767	4,076,942
売上原価	3,165,574	3,229,150
売上総利益	1,046,193	847,792
販売費及び一般管理費	903,495	833,676
営業利益	142,698	14,115
営業外収益		
受取利息	1,457	2,385
有価証券利息	57,349	51,115
投資有価証券売却益	—	49,481
保険配当金	15,453	15,532
雇用調整助成金	53,902	23,714
その他	16,085	15,331
営業外収益合計	144,250	157,561
営業外費用		
支払利息	1,094	842
投資有価証券投資損失	13,312	19,182
投資組合費	4,472	4,446
その他	1,861	1,273
営業外費用合計	20,741	25,744
経常利益	266,206	145,932
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,263	991
その他	—	73
特別利益合計	1,263	1,064
特別損失		
固定資産除売却損	—	43
投資有価証券評価損	—	44,790
投資有価証券清算損	8,333	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,517
特別損失合計	8,333	60,350
税金等調整前四半期純利益	259,136	86,645
法人税、住民税及び事業税	108,500	30,000
法人税等調整額	41,478	47,163
法人税等合計	149,978	77,163
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,481
四半期純利益	109,157	9,481

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,298,524	2,364,033
売上原価	1,707,632	1,897,837
売上総利益	590,891	466,196
販売費及び一般管理費	489,298	449,623
営業利益	101,593	16,572
営業外収益		
受取利息	1,169	1,193
有価証券利息	32,999	29,193
保険配当金	15,453	15,532
雇用調整助成金	40,500	16,673
為替差益	—	22,462
その他	9,871	9,068
営業外収益合計	99,995	94,124
営業外費用		
支払利息	425	327
為替差損	9,993	—
その他	466	1,272
営業外費用合計	10,885	1,600
経常利益	190,703	109,096
特別利益		
貸倒引当金戻入額	410	104
その他	—	73
特別利益合計	410	177
特別損失		
投資有価証券評価損	—	44,790
投資有価証券清算損	8,333	—
特別損失合計	8,333	44,790
税金等調整前四半期純利益	182,779	64,483
法人税、住民税及び事業税	△102,300	△61,500
法人税等調整額	192,756	91,695
法人税等合計	90,456	30,195
少数株主損益調整前四半期純利益	—	34,287
四半期純利益	92,323	34,287

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,136	86,645
減価償却費	75,196	64,235
株式報酬費用	5,440	3,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,921	697
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△1,449	△105
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,028	34,585
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,502	△1,116
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,755	△30,853
受取利息及び受取配当金	△75,897	△70,674
支払利息	1,094	842
固定資産除売却損益(△は益)	—	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,517
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△49,481
投資有価証券評価損益(△は益)	—	44,790
投資有価証券清算損益(△は益)	8,333	—
売上債権の増減額(△は増加)	348,294	353,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111,772	△323,289
仕入債務の増減額(△は減少)	295	△5,125
未払賞与の増減額(△は減少)	△56,803	140,693
その他の資産の増減額(△は増加)	△69,335	104,465
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,637	45,299
その他	1,206	12,832
小計	411,310	426,779
利息及び配当金の受取額	90,583	81,506
利息の支払額	△1,917	△1,416
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	113,526	△127,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,502	379,186

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の償還による収入	600,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△7,915	△3,424
無形固定資産の取得による支出	△26,115	△65,647
投資有価証券の償還による収入	—	505,250
投資有価証券の取得による支出	—	△405,400
投資有価証券の売却による収入	—	166,822
長期預金の預入による支出	△359,840	—
長期預金の払戻による収入	—	164,780
貸付金の回収による収入	491	504
敷金の差入による支出	△1,728	△12,731
敷金の回収による収入	180	2,960
保険積立金の積立による支出	△2,426	△2,427
保険積立金の解約による収入	25,407	—
その他	10,399	29,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,453	1,380,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	230,000
短期借入金の返済による支出	△161,913	△230,000
自己株式の取得による支出	△197,602	△36
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,715	△30,179
配当金の支払額	△528,734	△513,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770,965	△543,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,984	6,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,974	1,222,592
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,280	2,983,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,954,254	4,206,173

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,100,642	111,124	4,211,767	—	4,211,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,100,642	111,124	4,211,767	—	4,211,767
営業利益 又は営業損失(△)	224,123	△81,425	142,698	—	142,698

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

② 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,102,973	13,655	95,138	4,211,767	—	4,211,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,294	6,294	(6,294)	—
計	4,102,973	13,655	101,432	4,218,062	(6,294)	4,211,767
営業利益 又は営業損失(△)	223,585	△63,398	△17,489	142,698	—	142,698

③ 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

④ セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

a. 報告セグメントの概要

当社の企業集団の報告セグメントは、企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に報告および検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、当社が営むソフトウェア開発事業(請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を統合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業)および主として海外子会社が営むシステム販売事業(不特定のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業)の2事業で業績を評価しており、従って「ソフトウェア開発事業」および「システム販売事業」を報告セグメントとしております。

b. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア開発事業	システム販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,967,713	109,229	4,076,942	4,076,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,967,713	109,229	4,076,942	4,076,942
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	95,246	△81,131	14,115	14,115

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の企業集団の事業セグメントは、添付資料「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載のとおり、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つのセグメントであります。生産、受注および販売の状況については、従来通り、ソフトウェア開発事業をさらに市場別に区分しております。

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	62,510	10.9
	製造業	791,180	10.7
	金融・保険業	2,126,316	△4.2
	電力・運輸業	350,594	1.6
	情報・通信業	919,994	11.7
	流通・サービス業	144,853	21.8
	官公庁・その他	—	—
	小計	4,395,447	2.7
合計	4,395,447	2.7	

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績は、ソフトウェア開発に係るものであります。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設	248,069	119.3	138,558	310.9
	製造業	827,940	40.1	447,062	59.0
	金融・保険業	1,909,998	△8.0	1,042,816	△20.0
	電力・運輸業	281,571	△10.0	63,618	△64.2
	情報・通信業	798,242	0.5	690,881	166.3
	流通・サービス業	168,686	19.6	104,757	40.3
	官公庁・その他	—	—	—	—
	小計	4,234,509	5.1	2,487,695	16.7
合計		4,234,509	5.1	2,487,695	16.7

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、ソフトウェア開発に係るものであります。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	158,580	△1.9
	製造業	634,544	△7.4
	金融・保険業	2,014,183	2.4
	電力・運輸業	383,937	15.9
	情報・通信業	635,039	△19.5
	流通・サービス業	141,428	△15.2
	官公庁・その他	—	—
	小計	3,967,713	△3.2
システム販売事業		109,229	△1.7
合計		4,076,942	△3.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。